

永井道雄著「日本の大学」（中公新書）を読んで 2024. 10. 7

ー日本の大学の現状を考えるー

本書は約 60 年前に出版（1965 年）され、毎日出版文化賞を受賞しています。

「教育社会学」を専攻とする著者（京大文学部卒、東京工大教授、文部大臣、上智大学教授を歴任）は、当時の大学の現状をみて、多くの改善点を提案しています。今回、私が本書を読み直して驚くことは、本書の出版時に指摘された改善事項の殆どが、現在にいたるまでほとんど実現していないことです。半世紀以上経っても変わり得ることのできていない日本の大学の姿に愕然とします。本書の内容はいまも全く色あせておらず名著だと思います。

以下、本書を再読して、私が興味を持った点を列記し、私見を少し付け加えたいと思います。

1. 今日の日本の大学の最も基本的な課題の一つは、創造的な研究を強化することである。P. 69

（全く、その通りです。しかし、現状では日本の大学の研究力は低下しています。大学は改悪に向かっているようです）

2. 専門教育のおくれが、日本でとくに目だっているのは理工系よりも文科系である。P. 100

（哲学、文学、歴史などの人文系の教養教育は非常に重要だと思います。現在、世界のあちこちで起こる紛争など、これらの学問を学んだ政治家、外交官がいないことに一因があるのではないかと思います。歴史に学び、人間を知り、互いを理解し話し合え、未来を考える力のある教養人が世界の平和的秩序をもたらすことが出来るでしょう。現在、このような人材が世界で少なくなっ

ているのではないのでしょうか。ただ、自国の金儲けだけを考える政治家では、世界は破滅に向かう危険性があります。

少し脱線するのですが、2016年に、国立大学の教員養成課程の学生の削減がありました。国の基礎となる教育の軽視はゆゆしい問題です。文科省の教育政策に対する思想のなさ、それに唯々諾々と従う国立大学の良識のなさに呆れました。人材を育てることは国家の基本だと思います。そして、現在、教員不足が問題になっています。日経ビジネス 2023/9/11号で、2021年度の小中学校の教員不足は0.35%/2066人と報じています)

3. 「学問は生活からほとんど隔離されているように見える、まさにそのときにこそ、最も豊かな祝福を生活の上にそそきかける」、アレキサンダー・フォン・フンボルト（ベルリン大学創設者）、P.112（至言です）
4. 「私は大学教育を受けたけれども、振り返って考えてみると、大学で習ったことはあまり役に立っていない」、むしろ、「高等学校3年間というものが、われわれに力をつけてくれたように思う。その当時は一番役に立たないと思っていたことが、一番役に立っている」、石坂泰三（私の修業時代）、P.123
（自分の好きなことを勉強でき、また、考える時間がたっぷりあったことが、良かったのであろうと思います）
5. 教養とは、物の見方、考え方を身につけることである。より厳密に言えば、学問的な方法を学びとることである。そして学問的な方法とは、ひとつには科学的な方法を意味するが、それにとどまらない。人間、歴史、そして文化について、広く深く考えること、哲学の方法もまたこれにふくまれる。P.115
（豊かな教養の必要性については、すでに、2項で触れました）
6. 教養課程の強化。まわり道のようにも、それぞれの大学が、全学共通の課題として、教養課程の基本的性格を再検討することから再出発しなければならぬ。それぞれの大学の教養課程の個性を、原則からつくりなおすことが必要だ。教師と学生の比率、学科の構成、時間の配分、教育方法など、具体的な問題の解決も、原則との関連において計画的に促進しなければならぬ。今日の日本の大学の教養課程は、全体的にみれば破産の寸前である。しかし、すぐれた学問的業績をうむ第一歩は基礎学力の充実にある。自由な人間、解放された社会、普遍性にとんだ国民的文化、そして平和な世界のつくりあげるうえにあずかって力があるのは深い教養である。このままでは、日本の大学から、すぐれた人間性と、確固とした学力をもつ人間が数多く巣立つことに期待をかけることはで

きないのである。P. 142 (現在の日本の大学で教養課程が非常に軽視されていることは重大な問題です。教養課程で、人間力を養い、知的好奇心を高め、探求力を磨く必要があると思うのです。例えば、現状では、医学部に入学すると、教養教育はそこそこに、早くから解剖学などの専門教育が始まります。その結果、医療専門技術的医師は育つのですが、人間性豊かな良医とか、基礎的研究に興味をもつ医師は、あまり育っていないのではないかと思います)

7. 兼業の問題：日本の大学では学者も学生も、諸外国ほど勉強してはいない。正確に言えば勉強ができない状況におかれているのだ。研究、教養のいずれについても、すぐれた仕事をなしとげる基本的な条件は、我を忘れて仕事にうちこむことである。今の日本では「我を忘れる」ことができるような状況のなかに生きてはいない。大学教員の給与では生活がなりたないからである。P. 149
(確かに、給与が低いことは問題ですが、その理由で、大学の職員としての責務をないがしろにして、稼ぎのために兼業で走りまわるのは、大学の質の低下をきたす危険性があります。イージーな金儲けのための兼業は、かえって貴重な時間を浪費し、倫理的退廃をおこし、研究に対する集中力が無くなり創造的思考の低下を起すでしょう。学生があまり勉強しないという指摘に関しては、日本の教育制度の欠陥だと思います)
8. 専門教育の充実をはかろうとするならば、迂遠のようでも、研究と教養という地盤をかためてかからないならぬことは、すでに指摘したとおりである。そして、研究と教養を強化しようとするかぎり、大学の外側からの計画、命令、圧力によっては、肝心の研究と教養の自主性が強められない。大学自治の重要性は、まさにこの問題にかかわっている。大学が自主的に研究と教育の内容を吟味し、計画的にその発展をはかってこそ、はじめて研究と教育の内容的な充実を期待することができるのである。P. 153。

(このような指摘に対して、真剣に取り組んでいる大学が日本にあるのでしょうか。文科省の規制が強すぎて、出来ないのでしょうか)

9. 大学と政府の関係：大学の自治とは、大学が大学外の社会との関係を断ち切り、外部からの助言、要求、示唆に耳をかさずに独善的な計画を実施することではない。一方、政府の重要な役割は、産業の変化、教育の推移、職業構造の変化などを全体的、統一的に把握し、大学の専門教育の全体計画を立てることである。けれども、この計画案をうけいれたうえで、その内容を自己の責任において検討し、研究と教養との関連で、どのような大学をつくるかを決定する権利は大学の側に

ある。しかし、現在、政府はいたずらに監督行政の強化を口にし、他方、大学はこれに対する“拒否の自由”を自治の主要な論点と考えているように見える。

P. 154

大学は、この“拒否の自由”の立場から一步進んで、“建設の自由”を確立することである。P. 158.

(現在、文科省の監督行政の強化がますます進み、大学の“建設の自由”などは、夢の夢です。日本学術会議委員の任命拒否なども不当な行政介入でしょう)

10. 財政の自由：政府が予算を決定し、各大学の規模によって画一的に配分するので、大学が自由に使うことができる予算はほとんどない。各大学はその予算を慣例的に各部署に配分する。したがって、財政的な裏づけをともなった、長期にわたる創造的研究などは不可能に近い。

英国では、サポート・バット・ノー・コントロールである。議会が一定額を大学補助金委員会とよばれる独立の組織に渡し、各大学への配分はこの委員会にまかせ、報告は求めない。大学が独自に予算案をつくり、申請でき、獲得した予算を使用できる。大学の側の財政関与に関する権限の検討は重要な課題である。P. 159-160.

(国立大学の文科省の予算は、2004年の法人化時、約1兆2000億円でしたが、年々削減され、2020年度は約1兆1000億円になっています。参考までに私が留学していたスタンフォード大学の2020度の予算は6500億円で、それに約5500億円の寄附があり、総額は1兆円を越えます。日本の大学が世界の大学と競争する難しさを実感します)

11. 事務機構の改革：現在の大学事務職員は、一般行政職員である。大学では特別な専門家として教育行政職員が必要である。法律や財政だけでなく、教育思想史、大学の歴史、科学技術の現状、学生の生活などについて深い知識をもつ専門家として教育をうけたものが、今後の大学の運営を担当しなければならない。P. 167.

(まったく、その通りですが、現在に至るまで実現していません)

12. 結び：「大学とは何か」という基本的な問いに立ち戻ることの重要性である。今日、最も単純なこの問いの意味が忘れられようとしている。それこそが大学の危機だ。大学は、これまで研究と専門教育を通して社会の工業化、近代化に貢献してきた。しかし、資本主義と社会主義とを問わず、工業化は、国家主権の枠のなかで進行し、人類の幸福を保証する役割をはたしていない。大学は、これからも

工業化の進展に貢献しなければならないが、それ以上に大事なものは、人間を中心にした文化をつくる拠点となることである。

本書の初版は1965年です。その後、版を重ね、私の手元にあるものは、32版、1983年のものです。著者の永井氏は、1974-1976年、文部大臣を務めていたので、本書を出版した1965年当時、私が上に抜萃した諸点(1-12)については、十分認識されておられたでしょう。しかし、永井氏が文部省の最高権力者である文部大臣になられて、どれだけ大学の改革が進んだのか、私にはわかりません。当時と現在とで、大学はそれほど発展を遂げているようには、私には思えないからです。

なぜ、世界的観点から日本の大学の実力が低下して行くのかの一因は、大学の構造的欠陥にあるように思います。文科省は国立大学を法人化することによって、大学の改革を図りました。でも、大学のレベルアップには繋がっていないと思います。法人化は文科省の大学への予算などの文部行政の強化や、大学執行部の権力を強めただけです。一般の教員には本来の教育、研究のための時間が少なくなり、法人化に伴う膨大な書類作りの重圧があり、息苦しさをもたらせています。

私が最近目にした「経営中毒」(徳谷智史著、PHP 研究所、2024)という本では、次のように述べられています。「業務オペレーションを効率化し管理をすればするほど、社内から新しいアイデアが生まれにくくなる」、「トップダウンでの力強い経営者のリーダーシップが重要であるが、状況によっては大きく逆効果になる」。本書では、構造改革の重要性が指摘されています。国立大学も現在の構造について問題はないの

でしょうか。法人化しても大学には、旧態依然とした意識と組織があると思います。

大学という川は今も淀んだままです。文部大臣さえ、川の流れを変えられなかったことを、化石化しつつある老生がいまさらいろいろ言ってみても、「馬の耳に念仏を唱えているようで」、馬鹿々々しいと笑ってしまうのです。嗚呼、